

中小企業にBOPビジネスのチャンス

第12回

国際協力機構（JICA）では、昨年度から企業などによるBOPビジネスを支援するプログラムを提供している。経営資源の限られる中小企業がリスクを抑えながら事業化を狙うチャンスである。

柳田 啓之（株式会社イースクエア コンサルティンググループ マネジャー）

やなぎだ・ひろゆき●環境装置メーカーで経営管理、新規事業の企画・立ち上げなどに従事した後、2005年にイースクエアに入社。現在は環境事業を行う中小企業のネットワーク「環成経（かんせいけい）」の事務局長を務める。

JICAによるBOPビジネス支援プログラム

12月7日に国際協力機構（JICA）が開催した「協力準備調査（BOPビジネス連携促進）平成23年度第2回公示前説明会」に参加してきた。JICAが実施するBOPビジネス支援プログラムの説明会である。

JICAでは2010年度から「協力準備調査（BOPビジネス連携促進）」という新たなプログラムを立ち上げ、企業などによるBOPビジネスを支援している。説明会へ参加者はざっと数えて150人以上。その後開かれた個別相談会への参加希望者も多く、関心の高さが窺えた。

日本の政府開発援助（ODA）予算は、日本政府が財政再建に取り組む中、年々減少傾向が続き、1997年のピーク時に1兆1687億円だったODA予算額は、2011年度は半分以下の5727億円となっている。日本のODAの中核を担うJICAも例外ではなく、限られた予算の中でいかに効率的に成果を上げるかが大きな命題だ。

そんな中JICAが目にしたのは民間企業などのビジネスアイデアや技術、人的資産をJICAのミッションである「開発」にうまく活用できるBOPビジネスだ。前述のプログラムはBOPビジネスを行いたい団体が、事業として成り立つかどうかの調査（フィージビリティ・スタディ）を行うための費用を3年間、5000万円まで支援するという制度だ。

ナイジェリアで自動車リサイクル事業の立ち上げ

イースクエアでは、石川県金沢市で自動車リサイクル事業を営む会宝産業と組んで2011年度の上半期に共同提案を行い、採択された。イースクエアは会宝産業と共にナイジェリアで自動車リサイクル事業を立ち上げるためのフィージビリティスタディを今後約1年かけて行う予定だ。

会宝産業は、使用済みの自動車を引き取って解体し、まだ使えるものは中古部品として、それ以外は金属素材などとして販売する事業を行っている。金沢に本拠を置く売上約20億円の中小企業ながら、販売先は69カ国に及び、タイ、ケニアに部品販売のための合弁会社を持つ。ナイジェリアでも自動車リサイクル事業立ち上げに向け、現地パートナーと合弁会社を設立した。

ナイジェリアの人口は現在約1億6000万人弱。1100万台程度の自動車が使われていると言われている。同国はアフリカ最大の産油国であり、近年の原油価格の高騰に支えられ、当面は経済成長・人口成長が続くと見られている。しかし、国家の歳入の約71%、総輸出額の約88%を原油に依存し、貧富の格差は激しい。また、車検制度や自動車リサイクル法などが整備された日本とは違い、リサイクル産業は未発達で使用済みの自動車の多くが路上などに放置されている。

会宝産業が日本で培った技術やノウハウ、日本の制度を現地の事情に合わせて導入することで、新たな産業や雇用を創出し、環境問題も解決しようというのが今回JICAに提案したプロジェクトの狙いだ。

中小企業にもチャンス

イースクエアの支援先企業を含め、BOPビジネスに注目する中小企業は多い。JICAは2011年度の下半期の提案募集に際し、これまでの5000万円支援枠に加え、中小企業を想定した2000万円の枠を新たに追加した。経営資源が限られる中小企業がリスクを抑えながら事業立ち上げを行うことのできるチャンスだ。これはというビジネスアイデアを持っている中小企業はぜひ新たな市場に挑戦してみたいかがだろうか。